

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

建設部  
上下水道課  
水道業務係

事務事業名	上水道加入促進事業					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 2	社会基盤	分野 5	上水道

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の健康で快適な生活に寄与し、水道事業の経営の安定化を図る。				
内容	上水道への加入促進を図るため、戸別訪問及び加入分担金減免制度周知を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	戸別訪問件数及び減免制度導入の広報活動件数	加入世帯の戸別訪問件数及び広報誌等での減免制度導入の広報活動件数	目標	30	30	30	件	
実績	30	30						
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	上水道普及率	下妻市の上水道普及率	目標	94	94	95	%	
実績	94	95						
予算科目	区分	水道事業会計	款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	3 総係費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	2,610	2,610	2,610	2,610	2,610			
事業経費	10	10	10	10	10			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	水質や安全性を積極的に呼びかけ、加入促進を進めて行く必要がある。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とするため。
	有効性	指標の実績	達成できた	上水道普及率が前年比1.61%増加、給水人口も125人増加した。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目的を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	未加入者の多い地区は、過去5年以内に訪問済。井戸水利用者は現状で不便はない。
今後の取組み	引き続き、上水道加入促進のための加入分担金減免制度の周知を行う。未加入者の多い地区の戸別訪問は昨年度で一巡したため、今後は広報紙を中心とした啓発を行い、普及率の向上を図る。また、井戸水利用者に上水道へ加入してもらうため、井戸水と上水道の水質や安全性の違いを粘り強く説明し、家の建替えや井戸の更新時期に加入促進を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

建設部  
上下水道課  
水道業務係

事務事業名	水道料金徴収等事務始業					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 2	社会基盤	分野 5	上水道

1. 事業の概要(Plan)

目的	上水道使用者の利便性の向上と料金の収納率の向上、使用者負担の公平性の確保に努め、上水道事業の施設・財政計画を鑑み、経営の安全化を図る。				
内容	水道の使用者が、滞滞なく料金を支払ってもらうため、口座引落やコンビニエンスストアでの料金収納サービスを行い、期限内の収納率向上を図る。料金の支払いが滞る者については、給水を停止する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	給水収益	水道使用者の水道料金	目標	850,824,000	853,962,000	869,405,000	円	
		実績	865,866,610	868,770,132				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	水道料金徴収率	水道使用者の水道料金収納率	目標	99	99	99	%	
		実績	102	102				
予算科目	区分	水道事業会計	款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	3 総係費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	65,617	69,429	71,018	71,018	71,018			
事業経費	61,067	64,879	66,468	66,468	66,468			
特定財源	10,674	214	157	157	157			
従事職員等数	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70			
概算人件費	4,550	4,550	4,550	4,550	4,550			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	収納率の向上、使用者負担の公平性の確保のため
		対象の適切性	適切	対象を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	現在、委託業者により料金徴収及び給水停止を実施している
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりの料金徴収ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指数の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他市の事例を検討した結果、当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	料金滞納者の個々の状況に応じて、分割納付の相談を行っているが、上水道料金の支払いが遅れている人が固定化している為、より一層の改善に努める。
今後の取組み	使用者負担の公平性を保ち、悪質な上水道料金未納者については、より厳しい対応を検討し、収納率の向上に努め経営の安定化を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

建設部  
上下水道課  
水道業務係

事務事業名	広報宣伝事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	2	社会基盤	分野	5	上水道

1. 事業の概要(Plan)

目的	水道事業について理解を得ることで、上水道への加入を図る。				
内容	広報などに水道事業に関する記事を掲載し、情報提供をする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	記事掲載回数	広報などへの記事の掲載回数		目標	18	20	22	回
実績				20	20			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	水道普及率	下妻市の上水道普及率		目標	94	94	96	%
実績				94	95			
予算科目	区分	水道事業会計	款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	3 総係費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	2,610	2,610	2,610	2,610	2,610			
事業経費	10	10	10	10	10			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業に関する広報宣伝は、経営上必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	給水人口、上水道普及率は増加傾向にある
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最少の経費でおおむね目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	事業にかかる経費を考慮すると妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	掲載内容の見直しと広報紙の未配布世帯への情報提供。
今後の取組み	市民目線に立った分かりやすい内容となるように適宜、記事の見直しを実施する。広報紙の未配布世帯への対応として、ホームページへの掲載を増やしていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

建設部  
上下水道課  
水道施設係

事務事業名	水道施設の建設改良事業					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 2	社会基盤	分野 5	上水道

1. 事業の概要(Plan)

目的	安全で良質な水を安定的に供給できる水道施設の整備を図る				
内容	水道施設の建設改良事業を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	配水管布設工事	配水管の工事延長	目標		200	100	1,600	m
実績				216	0			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	上水道普及率	市内全域の上水道普及率	目標		93	94	95	%
実績				94	96			
予算科目	区分	水道事業会計	款	2 資本的支出	項	1 建設改良費	目	1 施設費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	48,385	5,756	167,290	189,290	14,290			
事業経費	43,185	1,466	163,000	185,000	10,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.80	0.66	0.66	0.66	0.66			
概算人件費	5,200	4,290	4,290	4,290	4,290			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	安全で安心して飲める水を確保し、災害等の緊急時にも対応できる水道整備は必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	安定的に水道水の質や量を確保できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状は最低限の経費で整備をしているが、事業内容により補助金の対象となるものは活用する
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	安定的に水道水を供給するためには、管網強化対策や耐震化と併せた老朽施設の改修が必要である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	管網強化対策や耐震化及び老朽化に伴う施設の更新が必要となっている
今後の取組み	管網強化や耐震化と併せた老朽施設の計画的な整備や更新を図る

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

建設部  
上下水道課  
水道施設係

事務事業名	浄水施設の維持管理事業					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 2	社会基盤	分野 5	上水道

1. 事業の概要(Plan)

目的	安定した水質及び水量の確保				
内容	浄水施設の維持及び修繕				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	浄水施設の維持管理	砂沼・宗道浄水場の維持管理	目標	2	2	2	箇所	
			実績	2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	浄水の確保	総配水量における自己水の割合(自己水÷(県水+自己水))	目標	60	60	60	%	
			実績	59	61			
予算科目	区分	水道事業会計	款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	1 原水及び浄水費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	29,258	31,417	37,290	44,290	34,290			
事業経費	24,058	27,127	33,000	40,000	30,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.80	0.66	0.66	0.66	0.66			
概算人件費	5,200	4,290	4,290	4,290	4,290			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	水道水の安定供給を図るため、浄水施設の維持管理は必要不可欠である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	経年劣化による施設の故障等はあったが、浄水施設の維持管理を実施し正常な施設運営に努めた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	維持管理事業については、補助金の対象外であり現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	上水道事業を継続して行うためには、日常的な維持管理が必要である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	浄水施設の経年劣化に対し、計画的な施設の更新が必要となっている
今後の取組み	浄水施設更新計画の年次別事業計画に基づき、令和2年度より更新工事を実施予定

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

建設部
上下水道課
水道施設係

事務事業名	配水施設維持管理事業					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 2	社会基盤	分野 5	上水道

1. 事業の概要(Plan)

目的	安定した水量の確保				
内容	配水施設の維持管理				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	配水施設の維持管理	漏水等に対応した件数	目標	0	0	0	件	
		実績	7	11				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	有収水率の確保	漏水等を無くし浄水した水道水を効率的に供給する(有収水量÷配水量)	目標	97	97	97	%	
		実績	96	96				
予算科目	区分	水道事業会計	款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	2 配水及び給水費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	10,956	11,636	23,790	22,290	22,290			
事業経費	5,756	7,346	19,500	18,000	18,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.80	0.66	0.66	0.66	0.66			
概算人件費	5,200	4,290	4,290	4,290	4,290			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	配水施設の老朽化による漏水等に対応するため、配水施設の維持管理は必要不可欠である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	漏水等はあったものの迅速に対応し、概ね目標値の有収水率が確保できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	維持管理事業については、補助金の対象外であり現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を概ね達成できた	
	手段の妥当性	妥当	上水道事業を継続して行うためには、日常的な維持管理が必要である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	配水施設の老朽化対策及び重要幹線の耐震化が急務となっている
今後の取組み	計画的に配水施設の更新や重要幹線の耐震化を図る



令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

建設部  
上下水道課  
水道施設係

事務事業名	水質の適正保管理業務					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 2	社会基盤	分野 5	上水道

1. 事業の概要(Plan)

目的	水質検査による安全な水の確保				
内容	水道法第20条に基づく定期的な水質検査を実施する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位			
				目標						
				実績						
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位			
				目標						
				実績						
予算科目	区分	水道事業会計	款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	1 原水及び浄水費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	5,776		4,865		5,106		5,106		5,106	
事業経費	576		575		816		816		816	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事職員等数	0.80		0.66		0.66		0.66		0.66	
概算人件費	5,200		4,290		4,290		4,290		4,290	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	水質検査機器を有していないため、検査機関に委託している
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	水道法に基づいた検査項目を実施しているため、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	突然の水質異常値に対しては迅速に対応できない状況にある	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	水質基準値内の水道水であるが、水質への要求が厳しくなっている
今後の取組み	現在の浄水施設では水質の浄化に限界があり施設も老朽化しているため、令和2年度より浄水施設の更新工事を実施予定

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

建設部
上下水道課
水道施設係

事務事業名	浄水場及び配水場の運転管理事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	2	社会基盤	分野	5	上水道

1. 事業の概要(Plan)

目的	安全で安心して飲める水を確保し、安定した水道水を供給する				
内容	浄水場及び配水場の運転管理を24時間体制で行い、安定した給水を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	断水等の事故件数	適正管理により機器等の異常を早期発見し、断水等の事故を未然に防止する	目標	0	0	0	件	
		実績	0	0				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	適正配水量の確保	適正な配水量を確保し、安定した水道水を供給する	目標	3,600,000	3,700,000	3,700,000	m <sup>3</sup>	
		実績	3,734,416	3,757,814				
予算科目	区分	水道事業会計	款	1 水道事業費用	項	1 営業費用	目	1 原水及び浄水費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	46,952	48,552	48,962	48,962	48,962			
事業経費	41,752	44,262	44,672	44,672	44,672			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.80	0.66	0.66	0.66	0.66			
概算人件費	5,200	4,290	4,290	4,290	4,290			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	水道水の安定供給には、適正な運転管理が必要不可欠である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	電気・機械等の技術的な専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標の配水量を確保できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	他の事業との包括委託が可能であれば、コスト削減につながる可能性がある
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	他の事業との包括的な業務委託が可能であれば、更に効率的な運営も可能と考えられる	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	浄水場及び配水場の運転管理については業務委託しているが、職員数削減により施設全体の管理は不十分となっている
今後の取組み	現在は水道料金徴収と運転管理を別業者に委託しているが、給水装置の申請や軽微な修繕等を含めた包括民間委託の研究をする



令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

建設部  
上下水道課  
水道施設係

事務事業名	砂沼浄水場浄水施設更新事業					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 2	社会基盤	分野 5	上水道

1. 事業の概要(Plan)

目的	安全でおいしい水を供給するために水質の向上を図るとともに、安定した浄水量を確保する				
内容	老朽化が進んでいる砂沼浄水場の浄水施設を更新する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	浄水施設の稼働率	機器等の異常を早期発見し事故を未然に防止するとともに安定した浄水量を確保する	目標			100	100	%
		実績			100			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	浄水量の確保	砂沼浄水場における浄水量	目標		1,600,000	1,600,000	m <sup>3</sup>	
		実績		1,688,941				
予算科目	区分	水道事業会計	款	2 資本的支出	項	1 建設改良費	目	2 委託費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	0	6,882	52,290	859,290	573,290			
事業経費	0	2,592	48,000	855,000	569,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数		0.66	0.66	0.66	0.66			
概算人件費	0	4,290	4,290	4,290	4,290			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	施設の老朽化が進んでいるため事業を休廃止した場合、故障等が発生し最悪の場合は断水となってしまう
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	現在の旧施設の一部で故障により停止していた期間があったが、浄水量に影響することのないように対応した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	浄水施設の更新事業は補助金の対象外であり、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果なし		浄水施設更新工事完了後の給水開始を令和6年度に予定している
	手段の妥当性	妥当		安定的に水道水の供給を持続するためには施設の更新が急務である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	浄水施設は1系が34年余り、2系が23年余り経過しており施設の老朽化が進んでいるため、安全で安心な水道水の供給を持続するためには施設の更新が急務となっている
今後の取組み	老朽化が進んでいる浄水施設を更新するため、関係機関と協議しながら計画的に事業を実施する

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

建設部
上下水道課
下水道業務係

事務事業名	下水道加入促進事業					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 2	社会基盤	分野 6	下水道

1. 事業の概要(Plan)

目的	下水道供用開始区域内の市民が下水道へ加入することにより、生活環境の向上が図れると共に、使用料の収入を確保することで安定した事業運営を行う。				
内容	下水道への加入促進を図るため、戸別訪問を随時行う。戸別訪問は供用開始から3年以内の区域を中心に加入を促す。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	戸別訪問件数	戸別訪問による訪問件数	目標	700	700	700	件
		実績	713	470			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	下水道への接続戸数	下水道へ接続した世帯数	目標	110	120	120	件
		実績	116	78			
予算科目	区分 下水道特会	款 1 下水道事業費	項 1 下水道事業費	目 3 公共下水道事業費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	8,054	7,159	10,050	10,050	10,050		
事業経費	1,554	659	3,550	3,550	3,550		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね期待した成果が上がった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	下水道への接続には、受益者負担金や接続工事費など、多額の個人負担が伴うため、加入できない方も多い。また、浄化槽を設置して間もないことから接続を拒む方もいる。さらに近年の厳しい経済状況もあり、接続率が低迷している。
今後の取組み	戸別訪問は、供用開始から3年以内の区域とそれ以外の区域を計画的に実施する。また、訪問の際には、改めて接続助成制度や下水道の必要性などの理解を深めていただくことで加入を促す。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

建設部
上下水道課
下水道業務係

事務事業名	下水道受益者負担金賦課徴収事業					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 2	社会基盤	分野 6	下水道

1. 事業の概要(Plan)

目的	下水道事業の進捗を図るため、受益者負担金を賦課徴収し、下水道工事費の一部に充当する。				
内容	下水道が整備される区域に土地や建物を所有する方を受益者として、負担金を賦課徴収する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	現年度分及び過年度分の滞納者数	現年度分及び過年度分の滞納者数の増減	目標	60	55	55	人
		実績	59	64			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	総収入率	賦課当初からの収入率の増減	目標	98	98	98	%
		実績	97	95			
予算科目	区分 下水道特会	款 1 下水道事業費	項 1 下水道事業費	目 2 下水道管理費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	7,616	7,596	7,618	7,618	7,618		
事業経費	1,116	1,096	1,118	1,118	1,118		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	期待した成果が上がらなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果不十分	指標の目標を達成できなかった	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の事業規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	経済状況などにより負担金を支払えない方や、負担金制度に理解をいただけない方などの滞納者が多い。
今後の取組み	定期的に滞納整理を行い、毎月定額の分納約束の増加を図るとともに、負担金制度の理解を得られるように努める。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

建設部
上下水道課
下水道業務係

事務事業名	下水道使用料賦課徴収事業					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 2	社会基盤	分野 6	下水道

1. 事業の概要(Plan)

目的	下水道使用料を賦課徴収し、茨城県に支払う維持管理負担金に充当する。				
内容	下水道使用者に、下水道使用料を賦課し徴収する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	現年及び過年度分の滞納件数	現年・過年度の未納件数の増減	目標	1,050	1,100	1,100	件
		実績	1,189	1,244			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	総収入率	賦課当初からの収入率	目標	100	100	100	%
		実績	100	100			
予算科目	区分 下水道特会	款 1 下水道事業費	項 1 下水道事業費	目 2 下水道管理費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	13,278	15,287	15,570	15,570	15,570		
事業経費	10,028	12,037	12,320	12,320	12,320		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	現在、委託業者に賦課徴収を委託している
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	総収入率は期待した成果が上がった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	総収入率は高い水準で確保できているが、主にアパートの入居者が使用料を滞納したまま市外や県外、国外へと転出してしまうなど、年々滞納者が増加傾向にある。
今後の取組み	市内に居住する滞納者に対しては、定期的に滞納整理を行うとともに、分納約束による納付も促す。また、市外に転居した者に対しては、大口の滞納を優先に滞納整理を行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

建設部
上下水道課
下水道業務係

事務事業名	排水設備の設計審査及び検査事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	2	社会基盤	分野	6	下水道

1. 事業の概要(Plan)

目的	公共下水道への接続状況を把握し、配管の誤接続や基準に満たない排水・雨水の流入を防止する。				
内容	公共下水道への接続に際し、事前に設計審査を行い、基準に合うよう指導する。また、接続後に完了検査を実施し、施工状況や雨水流入の有無等の確認及び指導を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	指定工事店

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	設計審査及び完了検査件数	公共下水道への接続工事に対する設計審査及び完了検査を行った件数	目標	100	110	110	件
		実績	124	73			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	指導件数	完了検査においての、基準不適合による指導件数	目標	3	3	3	件
		実績	3	3			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね期待した成果が上がった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の事業規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	建設業者の下請けとして排水設備工事店の登録が広域化しており、施工業者の実態が把握しきれない状況である。
今後の取組み	今後も適正な指導を行い、市民の良好な生活環境の確保に努めるとともに、施工業者の質の向上を図る。



令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

建設部
上下水道課
下水道業務係

事務事業名	排水設備工事店の指定及び指導事業								
総合計画の体系	目標	5	都市基盤	基本	2	社会基盤	分野	6	下水道

1. 事業の概要(Plan)

目的	市の審査を経て指定を受けることにより、一定の技術力、資格、信用がある施工業者を市民が選べるようになり、安心して下水道接続工事を依頼することができる。				
内容	排水設備工事店の内容、納税状況、有資格者などを審査し、市の指定工事店として登録する。また、5年に1回、指定更新のための審査を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	指定工事店

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	新規登録件数	排水設備指定工事店の新規登録件数	目標	6	5	5	件
		実績	4	3			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	全登録件数	排水設備指定工事店の全登録件数	目標	142	145	145	件
		実績	144	141			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果が上がった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	大多数の施工業者が広域的に指定工事店の登録を行っているため、施工技術のばらつきや、不況による不適切な低コスト施工が見受けられる。
今後の取組み	引き続き指導を強化し、法令・基準の遵守を徹底させる。



令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

建設部
上下水道課
下水道工務係

事務事業名	汚水管布設事業					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 2	社会基盤	分野 6	下水道

1. 事業の概要(Plan)

目的	公共用水域(河川等公共の用に供される水域やこれに接続する公共溝渠等公共の用に供される水路)の水質改善及び生活排水対策				
内容	下水道事業の認可区域を拡大し、計画的に下水道管布設事業を行い、下水道施設の整備拡充を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
		供用開始面積	下水道の使用が可能となった面積	目標	15	11	15
			実績	15	13		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	下水道普及率	住民基本台帳上の市内全人口に対する下水道整備済の人口割合	目標	30	31	32	人
			実績	31	32		
予算科目	区分 下水道特会	款 1 下水道事業費	項 1 下水道事業費	目 3 公共下水道事業費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	254,344	213,736	229,929	213,736	213,736		
事業経費	241,344	200,736	216,929	200,736	200,736		
特定財源	241,344	200,000	216,629	200,736	200,736		
従事職員等数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
概算人件費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	清潔で安全なまちづくりや公衆衛生上の向上、公共用水域の水質保全に資している
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	既に民間委託している	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	下水道整備には、莫大な事業費が必要とされるため、整備区域の拡大及び下水道普及率の増加には財源確保が課題となる。
今後の取組み	下水道事業認可区域内の整備を早急に完了させるため、事業費の確保や事業の効率性を考える。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

建設部
上下水道課
下水道工務係

事務事業名	公共汚水柵設置事業					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 2	社会基盤	分野 6	下水道

1. 事業の概要(Plan)

目的	公共汚水柵(排水設備と下水道取付管を連絡するために市で設置した柵)未設置箇所の解消及び下水道未接続者に対する接続促進を図る。				
内容	下水道供用区域内において、汚水管布設工事時に公共汚水柵を設置せず、同工事完了後に新たに同柵の設置を申請した者に同柵の設置を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	公共汚水柵の設置箇所数	下水道供用区域内における汚水管布設工事時以外の新規の同柵設置箇所数	目標	20	20	20	箇所
		実績	20	11			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	公共汚水柵の設置割合	公共汚水柵設置申請件数に対する設置実施件数の割合	目標	100	100	100	%
		実績	100	100			
予算科目	区分 下水道特会	款 1 下水道事業費	項 1 下水道事業費	目 3 公共下水道事業費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	8,247	4,942	8,250	8,250	8,250		
事業経費	4,997	1,692	5,000	5,000	5,000		
特定財源	4,997	1,692	5,000	5,000	5,000		
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	下水道供用区域内の下水道利用率の向上に貢献する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	社会情勢を踏まえても十分なニーズがある	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	下水道汚水管布設工事時に、関係土地についての現状及び今後の土地利用計画を着実に把握できれば、同工事後、新たに公共汚水柵を設置する必要性は軽減する。
今後の取組み	下水道汚水管布設工事の際、関係土地の所有者らと協議し、今後の土地利用計画の把握に努め、後付けの公共汚水柵の設置をできるだけ少なくする。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

建設部
上下水道課
下水道工務係

事務事業名	下水道台帳整備事業					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 2	社会基盤	分野 6	下水道

1. 事業の概要(Plan)

目的	下水道台帳の調製及び保管の義務があり、台帳閲覧請求者への対応及び効率的な下水道施設管理に資する。				
内容	下水道工事完了区域内における下水道施設(污水管、マンホール等)状況を、下水道台帳に反映させる。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	下水道台帳整備面積	下水道台帳を整備しようとした区域の面積	目標	5	21	13	ha
		実績	0	21			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	下水道台帳整備率	下水道工事完了区域に対する下水道台帳整備区域の割合	目標	100	100	100	%
		実績	0	100			
予算科目	区分 下水道特会	款 1 下水道事業費	項 1 下水道事業費	目 2 下水道管理費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	0	6,376	0	6,492	0		
事業経費	0	5,076	0	5,192	0		
特定財源	0	5,076	0	5,192	0		
従事職員等数	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00		
概算人件費	0	1,300	0	1,300	0		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	既に民間委託	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	下水道台帳の整備(調製、保管)は、下水道法にて下水道管理者に義務付けられている。最新の情報を台帳に反映させる必要がある。しかし、整備面積は狭い為、毎年更新では費用が掛かり過ぎる。
今後の取組み	近年、整備面積は毎年一桁以内の面積になっている為、2か年度の施工完了区域をまとめて、台帳に反映させる。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

建設部
上下水道課
下水道工務係

事務事業名	都市下水路改修事業(都市下水路管理事業)					
総合計画の体系	目標 5	都市基盤	基本 2	社会基盤	分野 6	下水道

1. 事業の概要(Plan)

目的	都市下水路の改修、維持管理機能保持及び安全管理				
内容	都市下水路の改修、堆積汚泥の浚渫、草刈り				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	草刈回数	適切な維持管理のため、水路敷きの草刈りを行う。	目標	2	2	2	回
実績			2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	苦情件数	都市下水路管理に対する苦情等の件数	目標	0	0	0	件
実績			5	7			
予算科目	区分 一般会計	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 2 都市下水路費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	25,498	14,545	15,785	14,485	15,785		
事業経費	22,248	12,595	12,535	12,535	12,535		
特定財源	22,248	12,595	12,535	12,535	12,535		
従事職員等数	0.50	0.30	0.50	0.30	0.50		
概算人件費	3,250	1,950	3,250	1,950	3,250		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の政策体系と結びついている(総合計画など)
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	既に民間委託	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	施設老朽化に伴う修繕費用や周辺居住者等に対する環境衛生上の配慮のため、都市下水路施設の維持管理費用の財源確保が課題である。
今後の取組み	都市下水路の機能保全のために、施設の長寿命化や安全対策に配慮し、計画的な維持管理を図っていく。